

平成25年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月28日

上場取引所 大

上場会社名 トシン・グループ株式会社

コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 加藤 光男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 丸山 勝美

四半期報告書提出予定日 平成24年12月28日

配当支払開始予定日

TEL 03-3356-0371

平成25年1月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期第2四半期の連結業績(平成24年5月21日～平成24年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期第2四半期	21,864	△2.8	1,314	△7.9	1,753	△5.4	1,028	△3.6
24年5月期第2四半期	22,500	△7.2	1,428	△11.4	1,853	△11.4	1,067	△2.8

(注) 包括利益 25年5月期第2四半期 1,038百万円 (△1.3%) 24年5月期第2四半期 1,051百万円 (△0.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年5月期第2四半期	103.03	—
24年5月期第2四半期	103.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期第2四半期	38,684	31,334	81.0	3,157.52
24年5月期	38,209	30,864	80.8	3,061.62

(参考) 自己資本 25年5月期第2四半期 31,259百万円 24年5月期 30,856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年5月期	—	26.00	—	26.00	52.00
25年5月期	—	26.00	—	—	—
25年5月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 5月期の連結業績予想(平成24年5月 21日～平成25年 5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,750	0.1	2,410	△0.6	3,235	△0.3	1,800	5.5	178.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
・詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無
・詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年5月期2Q	11,405,400 株	24年5月期	11,405,400 株
② 期末自己株式数	25年5月期2Q	1,481,525 株	24年5月期	1,327,025 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年5月期2Q	9,979,465 株	24年5月期2Q	10,297,257 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に東日本大震災の復興需要等を背景とした緩やかな回復傾向が見られたものの、欧州債務問題や新興国の景気減速による世界経済の下振れ、近隣国との関係悪化による実体経済への影響、長期的な円高等、先行き不透明感が急速に強まってまいりました。

当社グループが関わる電気設備資材業界においては、LED照明等の省エネ関連商材の需要増加が見られたものの、設備需要の低水準での推移や、個人消費の低迷など引続き、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは基本戦略を徹底するとともに、新規得意先の獲得に注力してまいりました。一方、債権管理面では引続き厳格な運用を実施し、債権の良質化に取り組んでまいりました。

この結果、照明器具など一部商品で増加が見られたものの、全般的に厳しい状況となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、218億6千4百万円（前年同期間比2.8%減）となりました。

損益面につきましては、粗利益率の確保と経費削減に努めた結果、営業利益は13億1千4百万円（前年同期間比7.9%減）、経常利益は17億5千3百万円（前年同期間比5.4%減）、四半期純利益は10億2千8百万円（前年同期間比3.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、254億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千7百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の5億3千5百万円増加、現金及び預金の1億1千4百万円減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、131億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、57億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千5百万円減少しました。これは主に買掛金の8億7千1百万円増加、短期借入金の9億3千万円減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、15億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、313億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億7千万円増加しました。これは主に四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の7億6千6百万円増加、自己株式の取得による3億6百万円の減少によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千4百万円増加して、386億8千4百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、165億2千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億1千1百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15億4百万円(前年同期間は、8億4千9百万円獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益17億4千6百万円、仕入債務の増加額8億7千1百万円等の増加の一方、売上債権の増加額5億3千5百万円、法人税等の支払額6億1千3百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億1千6百万円(前年同期間は、9千4百万円の使用)となりました。

これは主に、営業所の改修や車両の買替えなどに伴う、有形固定資産の取得による支出1億1千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億9千8百万円(前年同期間は6億6千6百万円の使用)となりました。

これは主に、短期借入金の純減9億3千万円、自己株式の取得による支出3億6百万円、配当金の支払額2億6千2百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年7月9日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年5月21日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,640,775	16,526,382
受取手形及び売掛金	7,153,907	7,689,174
商品	796,354	867,002
繰延税金資産	230,533	230,533
その他	194,767	202,899
貸倒引当金	△25,369	△27,355
流動資産合計	24,990,969	25,488,637
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,857,163	7,857,163
建設仮勘定	40,134	51,788
その他（純額）	2,175,136	2,124,862
有形固定資産合計	10,072,434	10,033,813
無形固定資産	454,779	450,068
投資その他の資産	2,691,704	2,712,085
固定資産合計	13,218,918	13,195,967
資産合計	38,209,887	38,684,605
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,498,641	3,369,871
短期借入金	1,830,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,404	1,384
未払法人税等	675,094	728,163
賞与引当金	196,428	192,400
その他	630,016	594,213
流動負債合計	5,831,583	5,786,032
固定負債		
長期借入金	682	—
退職給付引当金	770,161	794,556
役員退職慰労引当金	672,049	696,365
資産除去債務	15,621	15,662
その他	55,207	57,176
固定負債合計	1,513,721	1,563,759
負債合計	7,345,305	7,349,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 5 月20日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	31,102,444	31,868,632
自己株式	△2,682,833	△2,989,054
株主資本合計	30,799,241	31,259,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,925	70,238
その他の包括利益累計額合計	56,925	70,238
少数株主持分	8,414	5,364
純資産合計	30,864,581	31,334,812
負債純資産合計	38,209,887	38,684,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)
売上高	22,500,247	21,864,106
売上原価	17,743,719	17,266,981
売上総利益	4,756,528	4,597,125
販売費及び一般管理費	3,328,361	3,282,423
営業利益	1,428,166	1,314,701
営業外収益		
受取利息	16,396	19,877
受取配当金	7,208	5,932
受取会費	368,823	383,494
その他	34,672	32,220
営業外収益合計	427,100	441,524
営業外費用		
支払利息	995	2,207
その他	431	866
営業外費用合計	1,426	3,073
経常利益	1,853,840	1,753,152
特別利益		
有形固定資産売却益	918	102
特別利益合計	918	102
特別損失		
有形固定資産売却損	5,972	4,870
有形固定資産除却損	5,043	1,741
投資有価証券評価損	6,644	—
特別損失合計	17,660	6,612
税金等調整前四半期純利益	1,837,098	1,746,643
法人税等	770,471	721,467
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,626	1,025,175
少数株主損失 (△)	△537	△3,050
四半期純利益	1,067,164	1,028,226

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,066,626	1,025,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,962	13,313
その他の包括利益合計	△14,962	13,313
四半期包括利益	1,051,664	1,038,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,052,202	1,041,539
少数株主に係る四半期包括利益	△537	△3,050

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年5月21日 至 平成23年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年5月21日 至 平成24年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837,098	1,746,643
減価償却費	125,999	150,438
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6,208	2,126
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,611	△4,028
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,809	24,394
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,295	24,316
受取利息及び受取配当金	△23,604	△25,809
支払利息	995	2,207
有形固定資産売却損益 (△は益)	5,054	4,768
売上債権の増減額 (△は増加)	△572,803	△535,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	111,560	△70,648
仕入債務の増減額 (△は減少)	284,284	871,230
その他	△58,813	△96,290
小計	1,703,853	2,093,938
利息及び配当金の受取額	24,025	25,526
利息の支払額	△995	△2,080
法人税等の支払額	△877,634	△613,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	849,249	1,504,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,840	△110,718
有形固定資産の売却による収入	9,769	3,723
その他	△42,645	△9,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,716	△116,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△930,000
長期借入金の返済による支出	△702	△702
自己株式の取得による支出	△97,209	△306,220
配当金の支払額	△268,518	△262,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△666,430	△1,498,960
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	88,103	△111,383
現金及び現金同等物の期首残高	15,010,671	16,637,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,098,775	16,525,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

①前第2四半期連結会計期間（自 平成23年8月21日 至 平成23年11月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

②当第2四半期連結会計期間（自 平成24年8月21日 至 平成24年11月20日）

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。